

グローバル企業と知的財産権に関わった地球的問題

朴 穂玟 (パク スミン) (韓国)

麗澤大学

1. はじめに

世界には様々な問題が存在する。しかし、世界的な問題を今まではミクロな観点で問題を解決してきた。国内水質問題や生態系問題、政治や地域紛争である。過去のすべての問題は国内の問題で、それを地球的な視点で考えようという動きは大きくなかった。しかし、今の時代は、一国の枠内や国家を中心にした昔の考えだけではなく、世界的あるいは地球的視点から取り組む必要が出てきている。国際貿易問題、国際環境問題、国際紛争問題など最近台頭されている問題は国際社会を中心に広がっていてそれらに対する人の興味も高まってきている。勿論昔もこのような国際的な問題がなかったとは言えないが、最近登場したインターネット(以下ネット)の普及に伴い、地球全般に対する国際的な興味は徐々に加速化されてきていると言えよう。

この中で、多くの方が地球的問題に関しては、環境問題や核問題などにとどまっている。しかし、現在の国際社会はインターネットや先端技術の影響から新たな地球的問題を抱えている。知的財産権に絡み合った問題だ。最近登場したスマート機器などを中心に話題になったAppleとSamsungの特許紛争やグーグル和解案問題などがその一例だ。このような事件は一見利害関係の軋轢だと思っただろうが、単なる利害関係を超越して国際的な問題を生む可能性がある。本稿では知的財産権を巡った国際企業の影響を述べ、地球的問題には環境は核問題以外に新たな問題が登場したという考えを述べる。

2. 知的財産権

現代社会に入るまで世界各国は、国外の技術や文化、芸術などの売買を行ってきた。しかし、初めて知的財産権に対する条約を結んだのは、1952年に対決になった万国著作権条約で、戦争や地域紛争などを考えてみると、世界を舞台にした知的財産権の関連法は、その歴史が短い。ところが、徐々に加速化している情報化社会の中で、著作権の範囲をどこからどこまでするのか問われている。最近になっては、特許だけ扱いするIP産業が登場するほど、知的財産権の問題は段々激しい様子を見せている。他にも知的財産権法に関しても、終戦以来の先進国らの理解を中心に定められたもので、他国の文化や著作権を侵害する可能性があるという声も大きくなっている。このように著作権問題は、簡単に解決できない難題である。

2-1. デジタル文書

最近、タブレットなどの電子機器でデジタルブックを見ている人が増えたようだ。既存の本より軽量で何千冊も入れて、どこでも読めるようになった。しかし、このようなデジタルブックの裏面には著作権に関する問題がまだ解決できていない。その一例がグーグル和解案¹⁾である。同案は、グーグル社が著作権者の許可なしで行った「図書館のデジタル化」を進んだことで、出版社の大きな反響と訴訟が相次いでいた。5年間も続いた訴訟でグーグル社から和解案が発表され、一部を制限したサービスを提供することになった。しかし、グーグルに大きな統制権限を与える危険性や利益に関わる営業政策を問題として、今にも訴訟は終わっていない。

この訴訟件は、今まではなかったデジタル化がもたらす国際問題を示す重要な事例である。グーグル社は世界的な企業であり、その影響力は益々広がっている。今回の和解案も世界の著作権者に公告したものであり、波及力は一国にとどまらないレベルである。かつては国内の企業と国内人を中心

¹ 世界規模で情報事業を行うアメリカのグーグル社の主な収入源は、表示するコンテンツに関連する広告の掲載料である。同社は、利用者数と広告量の増大を意図して、コンテンツを拡大してきた。そして、効率的なコンテンツ拡大の資源として、有用な情報が固定されている図書に着目し、そのデジタル化の協力者として、図書が集積されている大図書館を選んだ。このグーグル社の動きに、著作者や出版者は自己の利益への脅威を感じるようになった。この利害の対立が訴訟となり、それが集団代表訴訟とされたため、訴訟の当事者以外の著作権者にも訴訟の効果が及ぶ事態になった。坂本博(2010)「グーグル和解問題と国際的著作権保護」p1

に両者のレベルの問題だったとすると、今日は一つの会社からの問題が世界的な影響力を持つようになった。この和解案の存在を認識している著作権者はライセンス登録し、その利益を手に入れることができるが、同案自体を知らない国外の著作権者は暗黙的な同意をしたことになり、自分の権利を守るのはできない。

2-2. 産業財産権紛争

このように現在、グローバル企業は世界に大きな影響力を与えている。その影響力の中で、グーグル社と諸国の著作権者との訴訟とは違う、新たな問題がある。知的財産権から発生する地域主義の可能性だ。その一例として、サムスンとアップルの訴訟戦がある。2011年から全世界の人の注目を集めた、サムスンとアップルとの特許に関する訴訟²⁾は米国国際貿易委員会(以下USITC)の判決と同時に終結になった。しかし、約2年間にわたったこの戦いは、両者ともすっきりした閉め方では終わっていない。その理由は、オバマ政権が自国の企業であるアップルに有利な政策を定めた³⁾からである。結果的に、サムスンは莫大な賠償金をアップルに渡すことになった。

しかし、重要なのはアップルの勝利ではなく、この事件の裏面にある利用者間の反感である。通常の利用者は作られた完成品を購入するだけであった。しかし、現在の消費者は商品を購入する前に商品に対するレビューやプレビューを調べ、デザイン、大きさ、実用性、価値などをインターネット上で共有している。そして購入した商品に愛着を持つようになる。今回の事件の結果はとにかく、自分が選んだ商品が他の会社との産業財産権に関する紛争に絡みあったという事実だけで、他の会社に対する反感を持つことになる。その結果、今なおインターネット上ではギャラクシーとアイフォンの利用者たち間の激しい接戦が続いている。

3. 知的財産権と紛争

このような事件を単なる大手会社と著作権者の利益問題、自分の好みと相反するファン同士の口喧嘩だといはずだ。しかし、知的財産権との問題はそれほど簡単な問題ではない。知的財産権というのは、各社会が今まで蓄積してきた情報を始め、文化、宗教、理念などあらゆる分野の考えが溶けられているもので、これに対する侵害問題は最も深刻だ。グーグル和解案の場合、アメリカで一部認定するという判決はあったが、グーグル社に対する著作権問題で控訴が続いている。サムスンとアップルの問題は、自由を謳えるアメリカの中でも決して公平な取引ができないという考えを与えた。また、ドイツでは販売できる商品がアメリカではできない、各国の手に負えない判決は消費者の選択権に自由を奪っている。これはグローバル化が進むとさらに深刻化される恐れがある。

4. まとめ

本稿では、今まで地球的な問題として言及されなかった知的財産権の問題を最近起きた二つの例を中心に説明した。このような問題は、国際社会で避けられない問題であるが、我々は今まで環境問題や戦争問題などが地球的に解決する問題だと考えて来た。しかし、インターネットの普及と共に世界には新たな問題が現れてきた。地球的に環境問題などを考えるのも重要だが、我々の身近なところで新たに登場した知的財産権のような地球的問題にも関心が必要だと考えられる。

² 2010年、アップル社がMicro Soft社、サムソン社など、デザインの特許の侵害に関するライセンス契約を求め、それにサムソンが反発してから始まった訴訟戦。2011年4月、米国のカリフォルニア州裁判所がアップルから受訴し、サムソンに通信技術特許侵害と判決した。IT-mediaニュース

³ ITCは今年8月、一部のサムスン製モバイル端末がアップル(Apple)の保有する特許権を侵害しているとするアップルの訴えを認め、同端末の輸入差し止めを命じていた。

この輸入差し止め命令が有効となるまでには60日間の猶予期間が設けられており、その期間中には米大統領政権による拒否権の発動が認められている。今年8月には、iPhoneおよびiPadの輸入差し止めを命じる判決に対し、オバマ大統領が26年ぶりとなる拒否権の発動を行っていた。

サムスンも、これと同様の拒否権の発動を要請していたが、オバマ政権下で通商代表を務めるマイケル・フロマン(Michael Froman)氏は8日、消費者や競合への影響などを慎重に加味した結果、輸入差し止め命令を許可する結論に至ったと発表した。Wireless-wirenews

参考文献

1. 이은민 (2012.12) 「글로벌 IT 특허경쟁의 의미와 시사점」 pp.36-40 미래융합연구실
2. 이대희 (2009.12) Google Book Search and Challenges to the Use of Books on Internet」 「정보법학 제13권 제3호」 pp.150-163
3. 河野英仁 (2014.08) 「中国最高人民法院特許権侵害紛争案件の審理における法律適用についての若干の問題に関する解釈(二)意見募集稿」 pp.1-14 河野特許事務所
4. 坂本博(2010) 「グーグル和解問題と国際的著作権保護」 『レファレンス平成22年6月号』 国立国会図書館調査及び立法考査局
5. 田村善之(2014) 「日本の著作権法のリフォーム論—デジタル化時代・インターネット時代の「構造的課題」の克服に向けて」 Vol.44 知的財産権法政策学研究
6. 백만기(2012.8) 「애플·삼성의 특허소송을 통해 본 지식재산권의 국제적 추세」 『CLICK 경제교육』 pp.8-9 한국지식재산서비스협회
7. IT-mediaニュース http://www.itmedia.co.jp/keywords/patent_infringement.html (2014/10/12アクセス)
8. Wireless-wirenews http://wirelesswire.jp/Watching_World/201310091136.html (2014/10/12アクセス)